

2 学校教育

基本目標 「たくましく生きる力」を育成する学校教育の推進

基本施策1 「自ら考え学ぶ授業」の推進

状況	<p>各学校は、本来すべての子どもたちが持っている「やりたい」「知りたい」という思いを素直に表現できるよう、学校が一斉・画一を求めてきた従来の価値観や大人の固定観念を問い直しながら「子ども主体の学びづくり」に取り組んでいる。</p> <p>2020年度（令和2年度）、新型コロナウイルス感染症対策のため、これまで、「当たり前」に行ってきた教育活動が制限される中、各学校は、様々にチャレンジしながら、学びを止めない取組を行った。教科等の学習はもちろん、みんなが集う学校だからこそできる行事や体験を大切にするため、子どもたちが旅行会社と交渉して修学旅行を企画したり、密にならない体育大会の競技を考えたりするなど、子どもが主体となって、内容や時期を見直してきた。</p> <p>こうした姿から、教職員は、改めて「子どもは主体的に学ぶ」という思いを強くし、日々の授業をはじめとした教育活動を見直し、取り組んでいる。</p> <p>一方で、子どもたちに任せることのみを「子ども主体」と捉え、子どもたちが、知的好奇心や意欲を発揮できない状況や、未だ「教えなければ、子どもは学ばない」といった思い込みから、学校や教師の枠組みの中での活動に留まっている状況も見られる。</p>
主な取組	<ul style="list-style-type: none">(1) 行動化できる学びを確実にする小中一貫教育の推進(2) 行動化できる学びを牽引する中高一貫教育の推進(3) 外国語教育・国際理解教育の推進(4) 教科の専門性を高める教職員研修の充実(5) 教育課程を中心に据えた学校経営の推進

【評価】

やや遅れ	<p>新型コロナウイルス感染拡大の影響により、計画していた一斉研修の中止、内容変更を余儀なくされ、「一斉研修が役に立っている」と感じている教職員の割合が減少している。</p> <p>中学校3年生で、CEFR A1レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒の割合が減少している。</p>
------	---

【基本施策に関する指標（数値目標）】

項目			2017(H29) 年度	2018(H30) 年度	2019(R1) 年度	2020(R2) 年度	目標値 2021(R3) 年度
1	全国学力・学習状況調査 の平均正答率における全 国平均以上の項目数	小学校	4/4	4/4	2/2	—	2/2
		中学校	1/4	0/4	0/2	—	2/2
2	体力・運動能力調査にお ける県平均以上の項目数	小学校	84/96	86/96	84/96	—	96/96
		中学校	39/54	40/54	45/54	—	54/54
3	人が困っているときは、 進んで助ける児童生徒の 割合	小学校	87.7%	—	89.3%	—	90.0%
		中学校	85.4%	—	87.8%	—	93.0%
4	自分が住んでいる地域が 好きな児童生徒の割合	小学校	88.9%	89.3%	88.9%	—	95.0%
		中学校	81.3%	79.8%	81.7%	—	85.0%
5	中学3年生で、CEFR A1 レベル相当以上の英語力を有す ると思われる生徒の割合		31.2%	39.5%	41.6%	38.4%	50.0%
6	一斉研修が役立っていると 感じている教職員の割合	小学校	81.6% (98.1%)	77.6% (98.3%)	78.8% (99.1%)	54.9% (94.5%)	80.0%
		中学校	64.4% (94.1%)	59.7% (94.1%)	55.2% (93.1%)	39.2% (83.5%)	60.0%
7	教育活動に意義ややりがい を感じている教職員の割合	小学校	71.9% (95.8%)	70.1% (94.6%)	69.2% (94.2%)	65.1% (94.2%)	80.0%
		中学校	53.8% (89.8%)	51.0% (86.4%)	46.2% (83.2%)	52.2% (88.9%)	70.0%

（項目説明）

- 1：小学6年生と中学3年生が参加する全国学力・学習状況調査における平均正答率が全国平均以上となった項目数（義務教育学校の前期課程を小学校に含み、後期課程を中学校に含む。以下同じ）
2019（R1）年度から、項目数が次のとおり4項目から2項目に変更となった。
2018（H30）年度まで 小学校：国語A・国語B，算数A・算数Bの4項目
中学校：国語A・国語B，数学A・数学Bの4項目
A問題：主に知識に関する内容 B問題：主に活用に関する内容
2019（R1）年度から 小学校：国語，算数の2項目
中学校：国語，数学の2項目
小中ともA・B問題の区分なし
2020（R2）年度は調査未実施
- 2：県内の小学1年生から中学3年生までの全児童生徒が参加する広島県児童生徒の体力・運動能力調査において、県平均以上となった項目数
2020（R2）年度は調査未実施
- 3：全国学力・学習状況調査で、「人が困っているときは、進んで助けている」の問いに、「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と回答した児童生徒の割合。2018(H30)・2020（R2）年度は調査未実施。
- 4：広島県「基礎・基本」定着状況調査※で、「自分が住んでいる地域が好きです。」の問いに、「よく当てはまる」「やや当てはまる」と回答した児童生徒の割合
2020（R2）年度は調査未実施
- 5：英語教育実施状況調査において、中学3年生で、CEFR A1レベル相当以上を取得している生徒及びCEFR A1レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒の割合（2018（H30）年度までは、中学

3年生で、英語検定3級以上を取得している生徒及び英検3級以上相当の英語力を有すると思われる生徒の割合)

6：福山100NEN教育アンケート*で、「一斉研修の内容は、日々の授業に生きるものになっている。」の問いに、「よく当てはまる」「当てはまる」と回答した教職員の割合（2020（R2）年度に質問変更。2019（R1）年度までは「一斉研修で学んだことを、日々の授業実践に生かしている。」に対する回答割合）

→（ ）の数字は、参考数値で、「よく当てはまる」「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した教職員の割合

7：福山100NEN教育アンケートで、「仕事にやりがいを感じている。」の問いに、「よく当てはまる」「当てはまる」と回答した教職員の割合（2020（R2）年度に質問変更。2019（R1）年度までは「仕事に意義とやりがい（意欲）を感じている。」に対する回答割合）

→（ ）の数字は、参考数値で、「よく当てはまる」「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した教職員の割合

[今後のアクション]

国の「GIGAスクール構想」に基づき、すべての児童生徒に1人1台の端末を整備した。端末は、使用場所を限定せず、文房具のような感覚で自分のものとして使用し、様々な情報や興味のあることに触れ、新たな学びのきっかけにしたり、オンライン教材により、学習速度や習得度等に応じた学習を進めたりできるようにする。端末は、各学校で取り組んでいる、対話的に学ぶことや体験的に学ぶことを組み合わせながら、どのように活かしていくかということが大切で、改めて「子ども主体の学び」の原点に立ち返り、「認知の仕組みから学習方法を見直す」ことに取り組む。



中学校パワーアップ事業の様子



外国語活動の様子

主な取組	行動化できる学びを確かにする小中一貫教育の推進		
取組内容	① 「21世紀型“スキル&倫理観”」でつなぐ教育課程の編成・実施 ② 教育課程に基づく「自ら考え学ぶ授業」 ③ 愛着と誇りを育てる「大好き！福山～ふるさと学習～」		
概要等	課題	今後の方針	
① 「21世紀型“スキル&倫理観”」でつなぐ教育課程の編成・実施			
○全ての小中学校において、授業や学校行事を通し、全教職員で作成したカリキュラム・マップに基づき、教科横断的なつながりを整理し、学習時期や時間、学習内容を見直すなど、教育課程の実施・評価・改善を進めた。	○児童生徒に育成する「21世紀型“スキル&倫理観”」やカリキュラム・マップについて、教職員間で考え合い、実践したり、評価・改善をしたりしているが、SDGsの視点を入れた取組が十分ではない。	○「子ども主体の学び」やSDGsの視点において、教科横断的なつながりや学年を超える学習内容を考える教材研究、単元づくり、評価等の研究・実践を通して、カリキュラム・マップの見直しを図る。	

② 教育課程に基づく「自ら考え学ぶ授業」

<p>○全ての小中学校において、児童生徒が自ら課題を見出し、自分なりに試行錯誤することや、他者と協働しながら解決することを通して、「わかった」「できた」が実感できる、「自ら考え学ぶ授業」づくりに取り組んだ。</p> <p>○全ての小中学校の小学校4年生から中学校3年生までの児童生徒を対象に、同一児童生徒の学力等の経年変化を把握するため、学力の伸びを把握する調査を実施した。</p>	<p>○研修において、「子ども主体の学び」の在り方について考えることを通して、児童生徒が自ら問いを考えたり、楽しみながら答えをさがしたりする「子ども主体の学び」の姿が見られるようになったが、全教室での展開に至っていない。</p> <p>○学力の伸びを把握する調査結果から経年変化を分析し、さらに効果的な支援を明らかにする。</p>	<p>○各校の取組に応じて設定した研究テーマをもとに、研修において「子ども主体の学び」の在り方、「認知のしくみ」について考える場面を設定し、理解し、実行する学校・教職員の数を増やしていく。</p> <p>○児童生徒の学力等の経年変化を分析し、個に応じた効果的な支援を明らかにし、継続的に取り組む。</p>
---	---	--

概要等

課題

今後の方針

③ 愛着と誇りを育てる「大好き！福山～ふるさと学習～」

<p>○社会科や生活科、総合的な学習の時間を中心に、児童生徒が副読本「大好き！福山～ふるさと学習～」を活用して、福山や各地域の特色を発見したり、更に深く調べたりする。また、児童生徒の興味・関心に応じて、地域での体験活動を位置付け、自然や文化財の見学、地域の方との交流等を行った。</p>	<p>○児童生徒の興味・関心、疑問をスタートに学びが始まったり、広がったりすることができるよう、学校が多様な文化財や人等とつながり、連携を図る必要がある。</p>	<p>○デジタル版として再編集した副読本を、児童生徒が一人一台端末の中で、有効に活用することができるよう、内容、構成等を見直していく。</p>
---	---	---

実績数値

【授業の工夫をしている教員の状況】

福山 100NEN 教育アンケートで、「日々の授業や子どもの姿について、立場や役割を越えて対話している。」の問いに対する肯定的回答の状況（※2020年度 質問変更）

区分		2016	2017	2018	2019	2020
小学校	よく当てはまる・当てはまる	69.6%	71.5%	76.5%	80.9%	63.9%
	よく当てはまる・当てはまる・どちらかと言えば当てはまる	95.1%	96.4%	97.4%	98.2%	94.7%
中学校	よく当てはまる・当てはまる	43.1%	42.3%	51.3%	47.0%	53.7%
	よく当てはまる・当てはまる・どちらかと言えば当てはまる	82.2%	80.6%	84.7%	84.7%	88.9%

2016年度～2019年度は、「児童生徒に育成する力やカリキュラム・マップの内容について、他の教職員（管理職以外）と話したり、考えたりしている」の問いに対する肯定的回答の状況

【児童生徒の地域や社会への関心の状況】						
区分		2016	2017	2018	2019	2020
「地域の歴史や自然に関心がある」児童生徒の割合	小学校	—	—	—	—	69.3%
	中学校	—	—	—	—	54.7%

「学力の伸びを把握する調査」で、「今住んでいる県や市町村の歴史や自然に関心を持っていますか」の問いに、「持っている」「どちらかといえば、持っている」と回答した割合

主な取組	行動化できる学びを牽引する中高一貫教育の推進		
取組内容	① 夢を「みつける・はぐくむ・かなえる」教育活動 ② 持続可能な社会の創り手を育成する学習活動		
概要等	課題	今後の方針	
① 夢を「みつける・はぐくむ・かなえる」教育活動			
<p>○学校全体で生徒に身につけさせたい資質・能力を6要素(①情報整理力, ②表現力, ③課題解決力, ④協働, ⑤自他の尊重, ⑥チャレンジ精神)で整理した。</p> <p>○「自ら考え学ぶアクションプラン」に基づき「学力の3要素」(①知識・技能, ②思考力・判断力・表現力, ③学びに向かう力・人間性)の観点で授業づくりに取り組んだ。</p> <p>○「学びの3要素」(①主体的な学び, ②対話的な学び, ③深い学び), ESDの2観点(①人格の発達, 自立心・判断力・責任感などの人間性の育成, ②関りやつながりを尊重できる個人の育成)を取り入れた授業, IC Eモデル, 課題発見・解決学習を取り入れた授業づくりを行った。</p> <p>○海外修学旅行の交流など計画を立てたが, コロナ禍の影響で中止になった。ICCや英語の授業などでオンライン交流を行った。</p> <p>○個別最適な学びによる探究学習の取り組み。校内や地域, 外部と制約はあったが, 工夫しながら幅広く活動した。</p>	<p>○各教科・科目で生徒に身につけさせる資質・能力や「学力の3要素」を軸とした共通的な取り組みができていない。</p> <p>○「学びの3要素」を取り入れた授業実践の共有化や「深い学び」を取り入れた日常的な取り組みが不十分である。</p> <p>○ICT活用方法について教員間の情報共有や連携が不足していた。コロナ禍で研修会の短縮や減少を余儀なくされた。</p> <p>○中高一貫校としての学習内容など共有しにくい。コロナの影響で活動が見えにくい。</p>	<p>○教員全員が年1回以上の研究授業または指導案に基づいた授業を行い, 指導案の事前検討・事後検証により, 資質・能力や「学力の3要素」の授業づくりに対する共通認識を持つようにする。</p> <p>○教員全員が, 「学びの3要素」を取り入れた教育実践を行い, その内容をまとめた「実践記録集」を作成・配付し, 校内外で事業実践の共有化を図る。</p> <p>○「カリキュラムマップ」を活用し, 目指す資質・能力を実現するための年間を通じた学習指導の在り方や方法について, 職員間の相互理解を図る。</p> <p>○新しい生活様式を考慮したタブレットの活用を積極的に推奨する。ICTに関する職員研修を学期に1回は設定する。</p> <p>○中高の共通会議(オンラインも含め)や情報共有を, デジタル媒体を活用しながら積極的に行う。中高授業参観を行う。</p>	

概要等	課題	今後の方針			
② 持続可能な社会の創り手を育成する学習活動					
<p>○「地域課題解決プロジェクト」では、「誰もが暮らしやすい福山の街づくり」や「グローバル人材育成事業」での「福山企業ガイド」の作成等を通して課題解決に取り組んだほか、地元のオンリーワン・ナンバーワンのグローバルな企業を取材研究し、生徒自身の進路意識の向上に結び付けた。</p> <p>○「国際課題解決プロジェクト」では、海外修学旅行を計画したが、コロナ禍の影響で中止を余儀なくされた。部活動や授業内でオンライン交流をするなど工夫した。</p> <p>○「在り方生き方探究プロジェクト」では、校内外の様々な取り組みに主体的に参加することで、生徒自身の在り方生き方について考察を深め、自己肯定力の育成に努めた。</p>	<p>○現代社会におけるテーマを取り上げ、課題を発見して解決方法を考える「探究的な学習」の教育内容を深化させるために、学校外の教育資源をさらに活用する必要がある。</p> <p>○3つのプロジェクトに共通して、生徒の活動を生徒自身が整理・自己評価するポートフォリオなどの評価方法を確立する必要がある。また、ルーブリックを活用した数値による主観的な評価に加え、客観的な評価方法を検討する必要がある。</p> <p>○対象学年の生徒全員に、生徒自身の在り方生き方を考察していくために必要な主体性を醸成していく必要がある。</p>	<p>○生徒の学習内容に応じて、個別最適な学びや市の関係部署との連携、地域の人材を活用する。また、生徒に様々な体験をさせるため、積極的に外部の教育資源と結び付ける。</p> <p>○「探究ノート」やポートフォリオを活用し、生徒の学びの可視化を図る。また、生徒が自らの成長を振り返り自己評価できるよう工夫する。</p> <p>○生徒自身が「在り方生き方」を考察していくために、「グローバル人材育成事業」の取り組みとキャリア形成を関連させる。さらに夢プロで学びを深め、自己の課題設定をもとに地域研究や各種プログラムの選択、課題研究のテーマ設定などにも関連付けて、生徒の最終的なキャリア実現を図る。</p>			
実績数値					
【生徒の資質・能力の状況】					
区分	2016	2017	2018	2019	2020
資質・能力の達成レベル（自己評価）が高まった生徒の割合	—	74.8%	78.3%	59.3%	56.4%
2017年度から調査を実施。					
【語学研修等への生徒の参加状況】					
区分	2016	2017	2018	2019	2020
語学研修等、国際性を培う各種プログラムへの参加生徒数	40人	48人	65人	66人	125人
【生徒の地域課題・国際問題に対する意識の状況】					
区分	2016	2017	2018	2019	2020
地域課題解決・国際問題解決に取り組む意欲と態度が高まった生徒の割合	—	60.4%	63.0%	45.5%	35.5%
2017年度から調査を実施。					

主な取組	外国語教育・国際理解教育の推進				
取組内容	① コミュニケーション能力を育む外国語教育の充実 ② 国際的視野を広げる多様な機会				
概要等	課題			今後の方針	
① コミュニケーション能力を育む外国語教育の充実					
○2021年度(令和3年度)から始まる中学校等外国語「ラウンドシステム」の全面実施に向けて、英語科教員を対象に研修を行った。	○新しい学習方法に対する教員の不安感がある。また、非常勤講師等は研修を受ける機会が少ない。			○学校訪問を通して、子どもの学ぶ姿において、直接授業者とやり取りを行う。また、放課後のオンライン研修を充実させる。	
○資格の取得を目指す中で、英語に対する興味・関心を持つとともに、英語の基本的な学習内容の定着を図るために、市教委が実用英語技能検定試験を実施した。	○試験を実施できる会場が福山市立大学のみであり、その他の会場確保が難しい。			○引き続き、第2回の試験は市教委が主催し、どの学校の生徒も受験できる機会を設定する。	
② 国際的視野を広げる多様な機会					
○オールイングリッシュによるALTとの体験活動を1回実施し、小学校5・6年生63名が参加した。	○新型コロナウイルス感染症感染拡大の防止のため、参加人数を制限して実施した。また、活動内容は密を避けたものに絞った。			○感染拡大の防止、また多くの児童に参加の機会を設定するためにも、オンラインを活用するなど検討していく。	
実績数値					
【実用英語技能検定試験の申込者数】【NEW】					
区分	2016	2017	2018	2019	2020
市教委が主催する実用英語技能検定試験の申込者数	—	470人	488人	458人	771人
2017年度から実施。					
【異なる文化や言語に触れることができるイベント等への参加状況】					
区分	2016	2017	2018	2019	2020
ALTの出前授業、異なる文化や言語に親しむ学習やゲーム等の体験イベントの参加児童生徒数	58人	305人	310人	172人	63人

主な取組	教科の専門性を高める教職員研修の充実				
取組内容	① 子どもたちが「自ら考え学ぶ授業」をつくる全校一斉研修 ② 経験等に応じた指導力向上に向けた研修講座				

概要等	課題	今後の方針				
① 子どもたちが「自ら考え学ぶ授業」をつくる全校一斉研修						
<p>○全ての教員の授業力が向上することを目的に、研究教科・職種等に応じた専門性を高める一斉研修を実施した。</p> <p>○原則毎月第3木曜日の午後に、小学校は各学校が選択した研究教科について、中学校は各教員の専門教科について研修を行い、教材研究や研究授業などの実践的な研究を積み上げた。</p>	<p>○研究教科等を固定し、各校が研究を積み上げてきた。しかし、研修内容や実施方法が従来の踏襲であったり形骸化したりしている。子ども一人一人の学びから授業の在り方や教師の役割を考えるために、質の向上を図る必要がある。</p>	<p>○研究教科等の固定化を廃止し、「子どもがどう学ぶか」という視点から、各校が研究テーマを設定し、研究を継続・積み上げる。</p> <p>○「中学校部会・教科グループ別研修」では、グループ代表を立候補制にし、教職員が主体となり計画・実施する研修にする。</p>				
② 経験等に応じた指導力向上に向けた研修講座						
<p>○管理職や主任を対象に、カリキュラム・マネジメントや組織マネジメントについての研修、教職経験に応じ日々の授業づくりのための教材研究や教材分析に視点をあてた研修を行った。</p> <p>○福山市立大学大学院での長期研修に2名、こども発達支援センターでの長期研修に2名の教員を派遣した。</p>	<p>○「子ども主体の学び」全教室展開に向け、それぞれの役割や視点を明確にした協議を取り入れながら、各研修の内容を組み立てる必要がある。</p> <p>○教職員全体のレベルアップを図るため、長期研修受講者の研修成果を広く普及していく必要がある。</p>	<p>○教職経験や校務分掌等に応じた各研修を、子ども主体の学びづくりでつなぎ、日々の学びが深まる内容にしていく。</p> <p>○一斉研修等の機会を活用し、長期研修受講者の研修成果を普及していく。また、学校での個に応じた学びの支援を充実させるため、こども発達支援センターへ2名の教員を派遣する。</p>				
実績数値						
【一斉研修の状況】（再掲）						
「一斉研修の内容は、日々の授業に生きるものになっている。」の問いに対する肯定的回答の状況						
区分		2016	2017	2018	2019	2020
小学校	よく当てはまる・当てはまる	73.5%	81.6%	77.6%	78.8%	54.9%
	よく当てはまる・当てはまる・どちらかと言えば当てはまる	96.5%	98.1%	98.3%	99.1%	94.5%
中学校	よく当てはまる・当てはまる	56.1%	64.4%	59.7%	55.2%	39.2%
	よく当てはまる・当てはまる・どちらかと言えば当てはまる	91.1%	94.1%	94.1%	93.1%	83.5%
福山100NEN教育アンケート。2016年度～2019年度は、「一斉研修で学んだことを、日々の授業実践に生かしている。」の問いに対する教員の肯定的回答の状況。						
【福山市立大学大学院長期研修の状況】						
区分		2016	2017	2018	2019	2020
福山市立大学大学院研修派遣者数	小学校	1人	3人	3人	3人	2人
	中学校	—	—	—	—	—
2015年度に福山市立大学大学院教育学研究科が開設されたことに伴い、派遣を開始した。						

主な取組	教育課程を中心に据えた学校経営					
取組内容	① 校長のリーダーシップで進める教育課程の編成・実施 ② 教育課程の実現に向かう教職員の意欲とやりがいづくり					
概要等	課題			今後の方針		
① 校長のリーダーシップで進める教育課程の編成・実施						
○全ての小中学校において、教育課程を評価・改善する校内研修等を実施し、カリキュラム・マップに基づいた授業づくり、行事の見直し等を行った。	○教員は、子どもが学ぶという視点で単元・教科・行事等のつながりを考えたカリキュラムを作成している。しかし、日々の授業は、つながりを十分意識して実施できていない。		○管理職研修をはじめ、様々な研究の機会を通じて、学習の基礎となる認知のしくみを理解し、子どもが学ぶという視点に立った教育課程を考え、実施する教員の数を増やす。			
② 教育課程の実現に向かう教職員の意欲とやりがいづくり						
○一人ひとりの教職員が起点となり、意欲的に日々の授業を中心とした教育活動を進めるために、教職員が自己目標を立て、その達成度とプロセスを評価した。 ○教職員が授業づくりを中心に子どもたちに向き合う時間を確保するため、校務を支援する補助員等の配置を拡充した。	○教員は、仕事に意義とやりがいを感じているが、授業づくりにあてる時間を確保することが十分でない状況にある。 ○勤務時間内に、より効率的な業務を行うため、入校・退校時刻を正確に記録させ、教職員の勤務時間に対する意識を高める必要がある。		○学校における働き方改革と取組方針の改訂を行い、各学校が、実態を踏まえて業務改善・業務削減を進める環境整備を行う。 ○在校等時間の記録から、時間外勤務の時間が一定時間を超えて勤務を行う教職員がいる学校に対し、面談を行う。 ○一人一台端末導入を通して業務の見直しを行う。(出席簿デジタル化等)			
実績数値						
【教育課程の編成・実施の状況】						
「子どもの学びや発達への理解をもとにカリキュラムを見直し、実践している。」の問いに対する肯定的回答の状況 (※2020年度 質問変更)						
区分		2016	2017	2018	2019	2020
小学校	よく当てはまる・当てはまる	—	—	75.9%	82.7%	43.1%
	よく当てはまる・当てはまる・どちらかと言えば当てはまる			97.3%	98.2%	92.8%
中学校	よく当てはまる・当てはまる	—	—	48.9%	49.3%	32.6%
	よく当てはまる・当てはまる・どちらかと言えば当てはまる			88.3%	88.7%	88.5%
2018年度から調査を実施。2018年度・2019年度は、「カリキュラム・マップを活用して、日々の授業づくりを行っている」の問いに対する肯定的回答の状況。						
【補助員の配置状況】						
区分		2016	2017	2018	2019	2020
小中一貫教育推進補助員		30人	24人	12人	3人	0人
校務補助員		49人	55人	82人	93人	93人
小中一貫教育学校図書館補助員		10人	15人	17人	24人	28人
小中一貫教育推進補助員は2015年度から、それ以外は2016年度から配置。2020年度から小中一貫補助員の配置をやめた。						

【授業づくりの時間を確保している教員の状況】

福山 100NEN 教育アンケートで、「『子どもが自ら学ぶ』授業づくりに充てる時間がある」の問いに対する教員の肯定的回答の状況（※2020年度 質問変更）

区分		2016	2017	2018	2019	2020
小学校	よく当てはまる・当てはまる	25.5%	31.0%	30.1%	37.8%	25.6%
	よく当てはまる・当てはまる・どちらかと言えはまる	60.5%	66.4%	67.6%	77.6%	78.6%
中学校	よく当てはまる・当てはまる	12.3%	17.4%	16.4%	17.5%	19.1%
	よく当てはまる・当てはまる・どちらかと言えはまる	43.7%	45.9%	46.2%	48.6%	61.2%

2016年度～2019年度は、「授業づくりにあてる時間を確保できている」の問いに対する教員の肯定的回答の状況。

【教員の仕事への意義とやりがいの状況】（再掲）

福山 100NEN 教育アンケートで、「仕事にやりがいを感じている。」の問いに対する肯定的回答の状況（※2020年度 質問変更）

区分		2016	2017	2018	2019	2020
小学校	よく当てはまる・当てはまる	68.7%	71.9%	70.1%	69.2%	65.1%
	よく当てはまる・当てはまる・どちらかと言えはまる	95.1%	95.8%	94.6%	94.2%	94.2%
中学校	よく当てはまる・当てはまる	54.1%	53.8%	51.0%	46.2%	52.2%
	よく当てはまる・当てはまる・どちらかと言えはまる	88.0%	89.8%	86.4%	83.2%	88.9%

2016年度～2019年度は、「仕事に意義とやりがい（意欲）を感じている」の問いに対する肯定的回答の状況。

基本施策2 市民一丸となった取組の推進

状況	<p>学校は、子どもたちに育成する「21世紀型“スキル&倫理観”」や教育活動などを、ホームページ、学校便りや学校関係者評価※などで保護者や地域に説明したほか、コロナ禍の影響で参観授業や学校行事等をオンラインで子どもたちの姿を配信し、その取組を具体的に伝えることで、学校の目標やビジョンを保護者や地域と共有した。</p> <p>子どもたちの地域貢献活動を促すため、キャリア教育※などを通じて、児童生徒に地域の一員としての自覚を持たせたほか、児童生徒の普段の取組を福山市善行児童生徒顕彰や福山学校元気大賞※で表彰し、児童生徒のやる気や積極性を育てた。</p> <p>福山に愛着と誇りを持ち、変化の激しい社会をたくましく生きる子どもたちを育てるために、学校・保護者・地域が目標やビジョンを共有し、一丸となって教育活動に取り組んでいる。</p>
主な取組	<p>(1) 学校・家庭・地域で目標やビジョンを共有して進める教育活動</p> <p>(2) 市民一丸の機運の醸成</p>

[評価]

やや遅れ	学校の重点目標を地域や保護者と共有できている学校の割合が、昨年度より上昇したが、目標値との差が17.8ポイントある。
------	--

[基本施策に関する指標（数値目標）]

項目		2017(H29) 年度	2018(H30) 年度	2019(R1) 年度	2020(R2) 年度	目標値 2021(R3) 年度	
1	学校の重点目標を地域や保護者と共有できている割合	89.3%	87.5%	78.6%	82.2%	100%	
2	ボランティア活動経験のある児童生徒の割合	小学校	66.4%	68.2%	—	—	80.0%
		中学校	79.0%	83.2%	—	—	90.0%

(項目説明)

- 1：学校関係者評価で、「学校が本年度、何を重点目標として取り組むのかがよく分かった。」の評価項目について、「十分満足できると判断されるもの」と評価委員会が評価した割合
- 2：全国学力・学習状況調査で、「地域社会などでボランティア活動に参加したことがある」と答えた児童生徒の割合（2019（R1）年度は、質問項目なし。2020年度は調査未実施）

[今後のアクション]

学校の重点目標やビジョンを地域や保護者と共有するために、ホームページの利用や学校だよりの地域への回覧など引き続き実施していく。また、学校元気大賞「地域一丸」部門で、学校と地域が一丸となった取組や行事等は積極的に情報発信をしていく。

昨年度は、コロナ禍の影響で学校・地域・保護者の連携の状況の実績数値は下がったが、今年度はすべての児童生徒に配付した端末を利用し、オンライン配信などのICTをフル活用した情報発信をすることで、地域・保護者との連携協力を高めて行く。



福山学校元気大賞授賞式の様子

主な取組	学校・家庭・地域で目標やビジョンを共有して進める教育活動				
取組内容	① わかりやすい教育課程を通して共有するめざす子どもの姿 ② 学校関係者評価等による保護者・地域との情報共有				
概要等	課題		今後の方針		
① わかりやすい教育課程を通して共有するめざす子どもの姿					
○児童生徒に育成する「21世紀“スキル&倫理観”」や教育活動の内容を、ホームページや学校だよりで保護者に説明したほか、参観日や学校行事などオンラインでの配信を行った。	○オンラインの配信が可能となったことにより、すべての児童生徒宅へは共有ができるが、双方向のやりとりは難しい。		○保護者や地域への発信を、様々な対話の機会を通じて行い、出された意見等を教育課程に反映する。		
② 学校関係者評価等による保護者・地域との情報共有					
○学校関係者評価を通して、学校の取組、目標の達成状況及び改善策等を示し、保護者や地域の理解を深めた。 ○福山学校元気大賞「地域一丸」部門で、学校と地域が一丸となった取組や地域の方の協力について12団体と個人13名を表彰し、学校と地域のつながりを深めた。	○新型コロナウイルス感染症予防のため、参観授業や懇談会等の制限を行った学校が多く、積極的な情報発信により、中学校区の学校・保護者・地域が互いに連携協力を深めていると評価された学校が、約4割となった。		○児童生徒の学校での様子や学校関係者評価の結果を、学校のホームページや学校便りで確実に発信するとともに、1人1台端末を利用した情報発信を進める。 ○保護者や地域が学校の運営に参画することができるコミュニティスクール [※] について、導入に向けた準備を進める。		
実績数値					
【学校・地域・保護者の連携の状況】					
区分	2016	2017	2018	2019	2020
積極的な情報発信により、中学校区の学校・保護者・地域が互いに連携協力を深めていると評価された学校の割合	51.8%	56.3%	42.0%	52.7%	37.4%
学校関係者評価で「積極的な情報発信により、中学校区の学校・保護者・地域が互いに連携協力を深めている。」の評価項目について「十分満足できると判断されるもの」と評価委員会が評価した割合。					

主な取組	市民一丸の機運の醸成				
取組内容	① 子どもたちの地域貢献活動 ② 子どもたちが挑戦し、認められる多様な機会				
概要等	課題		今後の方針		
① 子どもたちの地域貢献活動					
○総合的な学習の時間に、地域の課題を調べ、改善について考える学習や、地域のためにできるボランティアを考えて実行する学習等を行い、各教科の内容と関連付けながら、地域と関わる活動を実施した。	○地域や社会をよくするために何をすべきか考える児童生徒の割合は増加傾向にあるが、さらに高める方策を考える必要がある。		○カリキュラム・マップで、総合的な学習の時間を中心に、各教科と関連付けながら地域と関わる学習を位置付ける。各地域の実態や特色に応じて、児童生徒の気づきや疑問から学びが展開されるよう、カリキュラムの工夫を促す。		
○日々の授業等で身に付けた知識や技能を生徒が実際に仕事をする中で活用できる場面として、チャレンジ・ウィークふくやま(職場体験学習)を実施している。	○各学校は、趣旨を踏まえて取組を振り返り、教育課程における位置づけを検討する必要がある。		○「子どもたちがどう学ぶのか」「子どもたちが主体的に学びに向かうために何ができるのか」という視点で教育課程の見直しを継続し、体験日数・期間等を総合的に判断して実施する。		
② 子どもたちが挑戦し、認められる多様な機会					
○福山学校元気大賞では、「あなたの挑戦が素晴らしい☆」部門を新設し、児童生徒が主体的に取り組んだ作品や、探究について表彰を行った。	○児童生徒の挑戦等を積極的に表彰する機会を設けたが、中高生の参加が少ないため、意欲を高める取組を行う必要がある。		○福山学校元気大賞等の表彰を継続するとともに、各種コンテスト等の情報を学校に提供する。また、新しい生活様式における、各種団体や地元企業との連携、多様な機会の創出について検討する。		
実績数値					
【児童生徒の表彰の状況】					
区分	2016	2017	2018	2019	2020
福山市善行児童生徒顕彰や福山学校元気大賞において表彰された児童生徒数 ()内は、作品数	97人	101人	187人	117人	121人 (1214点)
福山学校元気大賞は2016年度に創設。					
2020年度より、「あなたの挑戦が素晴らしい☆」部門を追加した。児童生徒が提出した作品に応じて表彰を行ったため、1作品=1点として計上している。					

基本施策3 子どもの学びを支える教育環境の整備

状況	<p>学校規模・学校配置の適正化は、2020年（令和2年）4月に遺芳丘小学校と駅家北小学校を開校したほか、2022年（令和4年）4月に開校する想青学園、新市中央中学校、広瀬学園、常石ともに学園について、準備を進めた。</p> <p>ICT教育機器の整備は、5か年の整備計画の3年目として、中学校33校の普通教室や特別教室（音楽室）に電子黒板を整備した。また、2019年（令和元年）12月に文部科学省が提示したGIGAスクール構想に基づき、小、中、義務教育学校109校へ、児童生徒への1人1台の学習端末39,000台及び校内通信ネットワーク（高速大容量のネットワーク及び無線アクセスポイント等）を整備した。</p> <p>中学校給食は、2017年度（平成29年度）に策定した「福山市立中学校完全給食実施方針」に基づき施設改修等を行い、新たに7校で給食を開始し、実施率100%とした。</p> <p>通学路の安全確保は、「福山市通学路交通安全プログラム」に基づき2020年度（令和2年度）は、4回目の合同点検を実施し、危険箇所の安全確保対策を進めた。</p>
主な取組	<p>(1) 望ましい学校教育環境の整備</p> <p>(2) 子どもの安心・安全対策の充実</p> <p>(3) 教育上特別な配慮を必要とする子どもへの支援の充実</p> <p>(4) 就学支援の充実</p>

[評価]

おおむね 順調	<p>中学校給食の完全実施に加え、学校規模・学校配置の適正化や耐震化、学校図書館の整備等、子どもの学びを支える教育環境の整備を着実に進めている。また、ICT教育機器の整備について、文部科学省のGIGAスクール構想事業は2020年度（令和2年度）に概ね整備を完了した。（学習端末の導入は、2021年（令和3年）4月末完了）</p>
------------	--

[基本施策に関する指標（数値目標）]

項目		2017(H29) 年度	2018(H30) 年度	2019(R1) 年度	2020(R2) 年度	目標値 2021(R3) 年度	
1	学校施設耐震化率	87.9%	91.7%	95.2%	96.3%	98.3%	
2	学校や地域の図書館に週1回以上行っている児童生徒の割合	小学校	10.1%	—	11.3%	—	30%
		中学校	5.0%	—	5.3%	—	20%
3	児童生徒が自ら判断し、行動する避難訓練を実施している学校の割合	42.0%	97.3%	93.8%	88.1%	100%	
4	障がいのある児童生徒の実態把握を4通り以上の方法で行っている学校の数	小学校	51校	—	61校	56校	全校
		中学校	18校	—	17校	19校	全校

(項目説明)

- 1：耐震化工事等が完了した校舎・屋内運動場の割合（年度末数値）。当初は2021(R3)年度までに完了する実施計画としていたが、学校再編の取組を考慮し、2023(R5)年度末までの耐震化完了を目指すこととしたため、2021(R3)年度の目標値を、当初の100%から99.7%に変更。(2020(R2)年度)
また、学校再編の計画変更（千年小校舎を2022(R4)年12月まで使用することとなった）により、目標値を99.7%から98.3%に変更。(2021(R3)年度)
- 2：全国学力・学習状況調査で、「昼休みや放課後、学校が休みの日に、本を読んだり借りたりするために、学校図書館・学校図書室や地域の図書館に週1回以上行っている」と回答した児童生徒の割合。
2020(R2)年度は調査未実施。
- 3：休憩時間中などにおいて、児童生徒が自ら判断し、行動する避難訓練を実施している学校の割合
- 4：発達障がいを含む障がいのある児童生徒の特性を多面的に把握するため、校内委員会の開催、保護者や関係機関との連携など様々な方法で実態把握を行っている学校の数。2018(H30)年度は調査未実施。
なお、目標値の全校とは、障がいのある児童生徒が在籍する全ての学校としている。

[今後のアクション]

引き続き、各種計画等に基づき、環境整備を着実に進めていく。
2020年度（令和2年度）は、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う一斉臨時休業等により、避難訓練の中止や実施日変更となった学校があったため、各校で感染症対策を工夫して、訓練を実施する。
また、教育上特別な配慮を必要とする子ども一人一人の状況に応じた支援の充実を図る。



学校図書館の様子



I C T教育機器を活用した授業の様子

主な取組	望ましい学校教育環境の整備	
取組内容	① 学校規模・学校配置の適正化 ② 学校施設の耐震化 ③ 社会の変化への対応や子どもの健全育成のための環境整備	
概要等	課題	今後の方針
① 学校規模・学校配置の適正化		
○2020年（令和2年）4月に遺芳丘小学校及び駅家北小学校を開校し、学校と連携し新しい学校づくりに取り組んだ。	○再編後の学校の状況を情報発信するとともに、課題には迅速に対応する必要がある。	○遺芳丘小学校及び駅家北小学校との緊密な連携により、再編後の学校の様子を情報発信し、取組の成果を今後の学校再編に活かす。

<p>○想青学園について、2022年（令和4年）4月の開校に向け、開校準備委員会での協議、児童生徒の事前交流事業の実施、教育課程の編成、校舎設計や敷地造成工事等を行った。</p> <p>○新市中央中学校について、2022年（令和4年）4月の開校に向け、開校準備委員会での協議や生徒の事前交流事業を実施した。</p> <p>○広瀬学園について、2022年（令和4年）4月の開校に向け、準備委員会での協議、教育課程の編成、校舎等の改修等を行った。</p> <p>○常石ともに学園について、移行期間1年目の教育実践を行うとともに、2年目に向け、オープンスクールを開催し、市内全域で新1年生から新3年生までの受入募集を行った。</p>	<p>○開校準備を着実に進め、子どもたちが円滑に新しい学校生活をスタートできるように取り組む必要がある。</p> <p>○開校準備を着実に進め、子どもたちが円滑に新しい学校生活をスタートできるように取り組む必要がある。</p> <p>○学校の基本構想や教育課程について、情報を積極的に発信していく必要がある。</p> <p>○移行期間の教育実践の成果と課題を検証し、開校後の教育課程に反映させる必要がある。</p>	<p>○これまでの取組に加え、通学に係る安全対策、コミュニティスクール導入準備等開校に向けて計画的に取り組む。</p> <p>○これまでの取組に加え、教育課程の編成、校舎の大規模改修等開校に向けて計画的に取り組む。</p> <p>○広瀬学園の教育理念に基づく教育課程を編成し、学校説明会、体験入学等を通じて児童生徒の受入募集を行う。</p> <p>○異年齢集団による教育実践を重ねるとともに、広島県教育委員会、地域支援企業等と連携し、教育課程の編成や施設整備等開校準備を着実に進める。</p>
概要等	課題	今後の方針
② 学校施設の耐震化		
<p>○小中学校の校舎の改築工事を実施した。</p>	<p>○本市の小中学校は、過去短期間で20校を超える分離新設校が建設されたことにより、耐震化の必要な建物が多く、全国平均に比べ耐震化が進んでいない。</p>	<p>○「福山市立学校施設耐震化推進計画」に基づき、2023年度（令和5年度）の完了に向け、計画的に取り組む。</p>
③ 社会の変化への対応や子どもの健全育成のための環境整備		
ICT教育機器整備		
<p>○中学校33校の普通教室及び特別教室に電子黒板を整備した。</p> <p>○文部科学省のGIGAスクール構想に基づき、小、中、義務教育学校109校へ、児童生徒への1人1台の学習端末39,000台及び校内通信ネットワーク（高速大容量のネットワーク及び無線アクセスポイント等）を整備した。（端末導入は2021年（令和3年）4月末完了）</p>	<p>○引き続き、計画的に電子黒板等のICT教育機器を整備する必要がある。</p>	<p>○2021年度（令和3年度）は、小学校3、4年生の普通教室に電子黒板を整備する。</p>

<p>○「GIGAスクール構想」で導入される学習者用端末について理解し、日々の授業でどう活用するかを考える研修を実施した。</p>	<p>○端末の活用が苦手な教員への支援が十分とはいえない。</p>	<p>○「子ども主体の学び」に端末及びICT教育機器をツールとして利用し、どのような子どもの姿を目指すかについて、研修等を通して教員に普及する。</p>
概要等	課題	今後の方針
<p>学校図書館の整備・充実</p>		
<p>○図書の貸し出しや整理、読み聞かせなどを行うため、小中一貫教育学校図書館補助員28名を小・中・義務教育学校101校に配置した。</p> <p>○小・中・義務教育学校において、児童文学評論家 赤木かの子氏監修による図書の購入のほか、24校の図書館整備を完了し、自然科学や社会科学等の図書の充実や、リラックスして読書ができる環境づくりを進めた。</p> <p>○市立図書館職員が学校図書館の環境整備や、その運営を行う職員への支援を行うほか、図書ボランティアへの指導・助言等を行った。</p>	<p>○「子ども主体の学び」づくりに向け、子どもたちが自分で情報を収集したり、思考を深めたりするために必要な図書を、さらに整備する必要がある。</p> <p>○図書の貸し出しや整理を紙台帳で行っている学校があり、作業の効率化が必要である。</p>	<p>○子どもたちが、楽しく散策しながら、読みたい本や必要な本をいつでも手にとることができる学校図書館となるよう、2023年度（令和5年度）末までに全ての公立小中学校の学校図書館環境整備を行う。また、全教職員が学校図書館環境整備の一つ一つの意味について考える機会を設定する。</p>
<p>学校保健の充実・食育の取組</p>		
<p>○健康診断の心電図検査については、不整脈・心筋疾患等をより正しく診断するため、省略4誘導心電図から12誘導心電図に変更して実施した。</p> <p>○本市の特色を活かした作品を選定する、ひろしま給食100万食プロジェクト「福山レシピ賞」を昨年度に引き続き実施し、冊子を作成して各家庭へ配布した。</p> <p>○児童や保護者を対象に給食試食会を開催し、栄養教諭や学校栄養職員が学校給食や家庭での食育について講話していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により例年よりも実施が大幅に減少した。その</p>	<p>○コロナ禍で受診を控える傾向あり、受診勧奨するが、受診率が低下。</p> <p>○小学生に比べて中学生の朝ごはんの摂取率が低い。</p>	<p>○精密検査の必要性について、学校と家庭との連携を丁寧に行い、健康への関心を高め早期受診に繋げていく。</p> <p>○「福山レシピ」を給食メニューとして実施し、食に対する意識向上と、家庭での食育推進に活用する。</p> <p>○中学校給食の提供のほか、給食だよりの配布や給食中の放送を通して、食に関する正しい知識と望ましい食習慣の習得を図る。</p>

ため、通信や給食時間中の放送を通して食育の推進を図った。

中学校における完全給食の全校実施

○2017年度（平成29年度）に策定した「福山市立中学校完全給食実施方針」に基づき、2020年度（令和2年度）は7校で給食を開始し、実施率100%とした。

○中学校給食実施に伴い、給食調理を担う技術員の確保と育成が必要である。
○中学校完全給食を進める中で、成果と課題を検証する必要がある。

○配置基準を満たす技術員を確保し、OJTを充実させる。
○成果と課題を整理し、更に安心・安全・安定的な学校給食の提供を行う。

実績数値

【学校施設の耐震化の状況】

区分	2016	2017	2018	2019	2020	
耐震化率	82.0%	87.9%	91.7%	95.2%	96.3%	
耐震化 工事	小学校	校舎：17棟	校舎：15棟	校舎：9棟	校舎：7棟	校舎：1棟
	中学校	校舎：10棟	校舎：7棟	校舎：3棟	校舎：3棟	校舎：1棟

小学校耐震化工事棟数について、2016年度は鞆の浦学園北棟を、2018年度は鞆の浦学園中棟をそれぞれ含み、中学校には、福山中・高を含む。

【学校関連の情報機器・システム等の整備】

区分	2016	2017	2018	2019	2020
整備等の内容	■教育事務及び給食管理システムのサーバを更新	■小学校 42校のパソコン教室のパソコンをタブレット型パソコンに更新	■小学校 35校のパソコン教室のパソコンをタブレット型パソコンに更新 ■小学校 21校の5,6年生の普通教室や特別教室等に、実物投影機や電子黒板などを整備	■中学校のパソコン教室のパソコンをタブレット型パソコンに更新 ■小学校 53校の5,6年生の普通教室や特別教室等に、実物投影機や電子黒板などを整備	■中学校 33校の普通教室や特別教室等に、電子黒板を整備 ■小、中、義務教育学校 109校へ、児童生徒と教職員の学習端末 39,000台及び校内通信ネットワーク（高速大容量のネットワーク及び無線アクセスポイント等）を整備

【学校図書館補助員の配置状況】（再掲）

区分	2016	2017	2018	2019	2020
小中一貫教育推進学校図書館補助員	10人	15人	17人	24人	28人

2016年度から配置。

【中学校完全給食の実施状況】

区分	2016	2017	2018	2019	2020
中学校完全給食の実施校数及び実施率（全35校中）	9校 (25.7%)	15校 (42.9%)	21校 (60.0%)	28校 (80.0%)	35校 (100%)

主な取組	子どもの安心・安全対策の充実					
取組内容	① 通学路の整備と登下校時の安全確保の取組 ② 自らの命を守る教育の推進					
概要等	課題	今後の方針				
① 通学路の整備と登下校時の安全確保の取組						
○通学路交通安全プログラムに基づき、学校が地域の協力のもと抽出した危険箇所について、道路管理者、警察及び地域の関係者・団体とともに合同点検を2年に1回定例で実施している。 ○定例での合同点検以降に新たに発生した危険箇所については、随時合同点検を実施し、安全対策を行った。	○登下校時の児童の交通事故は、依然として後を絶たないことから、危険箇所のハード面の対策とともに、交通安全指導など、ソフト面の対策の継続的な取組と強化が求められる。	○2年に1回の合同点検を継続的に実施するとともに、合同点検での参加意見を踏まえた通学路の危険箇所の安全確保に取り組む。				
② 自らの命を守る教育の推進						
○全ての幼稚園、小中学校及び高等学校において、それぞれの地域の状況に応じ、地震、津波や水害等を想定した避難訓練を2回以上実施した。 ○85%以上の小中学校が、予告なしの訓練を実施した。	○引き続き、児童生徒が様々な災害に対処できるよう、各校で感染症対策を工夫して、様々な訓練を実施する必要がある。	○引き続き、感染症対策を行いながら避難訓練を実施できるよう、方法や時期を検討し、実施する。				
実績数値						
【通学路の安全対策の状況】						
区分	2016・2017点検	2018・2019点検	2020点検			
対策必要箇所数	464か所	531か所	573か所			
対策実施率	81.9%	62.1%	2021・2022対策実施予定			
2020点検の対策必要箇所数には、前回点検の繰越分を含む。						
【見守りボランティア[※]の状況】						
区分	2016	2017	2018	2019	2020	
見守りボランティアの登録人数	小学校	5,257人	5,203人	5,165人	5,324人	5,203人
	中学校	335人	373人	337人	304人	309人
鞆の浦学園（義務教育学校）は小学校に含む。						
【避難訓練の状況】						
区分	2016	2017	2018	2019	2020	
休憩時間等に児童生徒が自らの判断で避難する訓練や予告なしに行う避難訓練の実施率	小学校	45.5%	53.2%	100%	97.4%	90.7%
	中学校	20.0%	17.1%	91.4%	88.2%	82.4%
幼少中・義務教育・福山高校で、年間計画は402回だったが、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う一斉臨時休業や蔓延防止のため、実施日の中止や変更により、実施回数は357回となった。						

【学校での交通安全教室の状況】

区分		2016	2017	2018	2019	2020
交通安全教室実施率	小学校	100%	100%	100%	100%	90.7%
	中学校	22.9%	34.3%	68.6%	61.8%	60.0%

主な取組	教育上特別な配慮を必要とする子どもへの支援の充実	
取組内容	① 学校での支援体制の強化 ② 課題に応じて支援する機能の充実	
概要等	課題	今後の方針
① 学校での支援体制の強化		
<p>○介助員、看護介助員、障がい児指導員、学校支援員を配置し、よりきめ細かな指導・支援を行った。</p> <p>○子どもの実態を十分に把握し、つける力と手立てを明確にした個別の指導計画を作成し、保護者と共有した。</p> <p>○放課後等デイサービス事業所との合同研修を実施した。互いの取組を交流しつつ、個別の指導計画の共有や作成に向けた協力体制の必要性の実感につながった。</p> <p>○通常学級や特別支援学級に在籍する発達障害のある児童生徒が、安心して学習や生活ができる学級づくりを支援するため、専門家を派遣して、巡回相談を実施した。</p>	<p>○医療的ケアを行う看護介助員は専門的な資格及び実務経験が必要なため、確保が困難である。</p> <p>○学習や集団生活に困難さを持つ児童生徒は増加傾向にある。予算上の制約から全ての学校の配置要望を満たすことはできない。</p> <p>○学校と放課後等デイサービス事業所との関係構築の場を設定しているが、さらなる連携強化を推進していく必要がある。</p>	<p>○実態をより把握し、介助員等の配置を工夫する必要がある。</p> <p>○巡回相談を積極的に活用できるよう、学校の実態に応じて利用方法や回数を調整する。</p> <p>○学校と放課後等デイサービスとの連携強化のため、ケース会議、授業公開を設定する。</p>
② 課題に応じて支援する機能の充実		
長期欠席の児童生徒への対応		
<p>○福山市フリースクール“かがやき”において、個別学習や集団での体験活動を実施した。</p> <p>○福山市フリースクール“かがやき”と校内フリースクール“きらりルーム”が連携し、日頃の学びの成果を発表する場として、合同作品展覧会を行った。</p>	<p>○一人一人の支援計画の作成が不十分である。</p> <p>○連携が展示会だけであり、日々の活動が各フリースクール内にとどまっている。</p>	<p>○一人一人の状況をアセスメントし、支援計画を作成・運用する。</p> <p>○各フリースクールが連携し、スポーツ、芸術、野外活動等、多様な活動の場を仕組んでいく。</p>

○教育相談センターで、保護者の集いの場“つながローズ”を7月から実施、延べ38名の保護者が参加し、思いや悩みを共有した。	○小中学校への案内が一度のみで、参加者の広がりが見られなかった。	○各学校へ学期ごとに案内を配付する。また、各フリースクールでも保護者座談会・個人面談を実施する。
--	----------------------------------	--

概要等	課題	今後の方針
通級指導教室*		
○通級指導教室では、児童生徒の発達状況に応じた指導計画を作成し、授業や学校生活の困難さが改善されるよう取り組んだ。	○通級指導教室担当教諭と在籍校との連携をもとに、指導計画における目標の共有、取組の焦点化を図る必要がある。	○「特別支援学級担任の手引」に掲載した連携の具体や方法を活用し、在籍校と連携を行い、具体的な支援方法についての助言等を含めた連携を行う。

実績数値						
【介助員等の配置状況】						
区分	2016	2017	2018	2019	2020	
介助員	213人	213人	232人	248人	253人	
学校支援員	47人	53人	44人	52人	47人	
看護介助員	3人	7人	9人	13人	17人	
【福山市フリースクールかがやきの利用状況】						
区分	2016	2017	2018	2019	2020	
福山市フリースクールかがやきの利用者数	小学生	12人	6人	13人	25人	58人
	中学生	15人	18人	16人	40人	63人
【通級指導教室と学校の連携状況】						
区分	2016	2017	2018	2019	2020	
通級指導教室が作成した個別の教育支援計画・指導計画に基づき、対象児童生徒の学習や指導を行っている学校の割合	支援計画	—	27.2%	40.1%	72.4%	100%
	指導計画	—	33.9%	57.3%	91.0%	100%
2017年度から調査を実施。						

主な取組	就学支援の充実	
取組内容	① 学ぶ機会を保障するための支援 ② 支援のための連携体制の構築	
概要等	課題	今後の方針
① 学ぶ機会を保障するための支援		
就学援助の支給		
○経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して、学用品費、給食費及び入学準備費等、義務教育に係る必要な費用を援助した。	○入学に当たり、制服などの購入のために支給する入学準備費と実際に掛かる費用に差がある。	○今後、実際に掛かる費用と比較しながら適正な支給額について検討し、保護者の負担軽減を図る。

奨学金の貸与

○学習意欲がありながら、経済的理由により修学が困難な者に対して学資を貸与するほか、大学等への受験や入学が困難な青少年に対して大学などへの進学を支援するため、受験資金や入学準備金を貸与した。

○誠之奨学金については、毎年募集枠に満たないため、追加募集をしている状況がある。

○就学の機会を更に確保できるよう、制度の見直しを検討する。

② 支援のための連携体制の構築

○毎月、生活困窮者自立支援会議（アウトリーチ担当者会）において、不登校等の児童生徒について個別ケース会議を開催し、教育委員会及び市の関係課が連携した取組を進めることで、対応が困難なケースへの支援を行った。

○生活困窮や虐待等、学校だけでは解決が困難なケースについて、対応できる関係課の役割を明確にして取組を進める必要がある。

○生活困窮者自立支援会議（アウトリーチ担当者会）において、課題のある児童生徒の家庭状況について、情報を共有し、関係課の役割、関わり方を協議して取組を進める。
○教育委員会は、支援が必要な児童生徒の状況について情報収集に努め、継続して関係課に情報提供し、早期に対応する。

実績数値

【市立学校における就学援助の状況】

区分		2016	2017	2018	2019	2020
就学援助を受けた児童生徒の割合	小学校	14.9%	14.7%	15.0%	13.9%	13.7%
	中学校	19.2%	18.7%	18.2%	17.6%	17.1%

要保護認定者及び準要保護認定者の割合を指す。

【奨学金貸与の状況】

区分		2016	2017	2018	2019	2020
福山市奨学資金	新規貸付	23人	21人	25人	16人	20人
	継続貸付	68人	67人	58人	53人	44人
	計	91人	88人	83人	69人	64人
誠之奨学金	新規貸付	3人	5人	6人	6人	1人
	継続貸付	12人	9人	5人	10人	11人
	計	15人	14人	11人	16人	12人
福山市青少年修学応援奨学金	受験資金	11人	10人	11人	11人	10人
	入学準備金	11人	12人	11人	11人	11人

福山市青少年修学応援奨学金は2016年度に創設。